



2025年7月29日

第12回地域エコシステムセミナー

海外の半導体分野エコシステムから学ぶ ―先端半導体製造における現状と課題―

ジェトロ・エコシステム課

1. 海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境に関する調査

▷登壇： ジェトロ イノベーション部 戦略企画課 プロジェクトマネージャー 谷口嘉那子

2. 先端半導体製造工場支援のための10の視点 台湾新竹から学ぶ

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏

3. パネルディスカッション-九州・熊本の半導体産業の現状・今後の課題-

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏
ジェトロ熊本 所長 水野桂輔

4. 質疑応答

5. お知らせ ジェトロの各種サービス

1. 海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境に関する調査

▷登壇： ジェトロ イノベーション部 戦略企画課 プロジェクトマネージャー 谷口嘉那子

2. 先端半導体製造工場支援のための10の視点 台湾新竹から学ぶ

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏

3. パネルディスカッション-九州・熊本の半導体産業の現状・今後の課題-

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏
ジェトロ熊本 所長 水野桂輔

4. 質疑応答

5. お知らせ ジェトロの各種サービス

ジェトロのお知らせ

【レポート】「海外主要半導体エコシステム4地域からの学びと北海道での活用案」を公開



2025年07月01日

将来的に北海道が国内の新たな半導体産業集積地となることを見据え、既存の海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境の比較調査を行い、調査結果から北海道（および日本）での先端半導体産業エコシステム形成・拡大に参考となる示唆をまとめました。

▶ 海外主要半導体エコシステム4地域からの学びと北海道での活用案  (3.9MB)

本調査レポートは以下のURLからダウンロードいただけます。

URL: <https://www.jetro.go.jp/invest/newsroom/2025/621a33ac9e2fa81f.html>

トピック

1. 海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境に関する調査

▷登壇： ジェトロ イノベーション部 戦略企画課 プロジェクトマネージャー 谷口嘉那子

2. 先端半導体製造工場支援のための10の視点 台湾新竹から学ぶ

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏

3. パネルディスカッション-九州・熊本の半導体産業の現状・今後の課題-

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏
ジェトロ熊本 所長 水野桂輔

4. 質疑応答

5. お知らせ ジェトロの各種サービス

先端半導体製造工場 支援のための10の視点

2025年7月29日

地経学研究所 客員研究員 田上 英樹

田上英樹

2024年5月より地経学研究所にて現職



- ・早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、1992年に総合商社入社。
- ・海外における事業投資審査、国内外与信取引審査、国内外不動産事業審査、カントリーリスク分析、取引先格付、業界分析、産業メガトレンド分析、国内事業戦略、海外拠点戦略等を担当し、2021年より経済安全保障担当（経済安全保障コーディネーター第1期修了）。
- ・2006年から2017年の11年間、総合商社シンクタンクにて、全事業分野に亘る業界分析業務に従事し、特にValue-Chain分析を専門とする。
- ・2015年 東京大学Executive Management Program 第12期修了
- ・2015年～2017年 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター事業評価委員
- ・2017年 文部科学省ナノテクノロジー・材料分野の研究開発戦略検討作業部会（第3回）にて「[2050年に向けた産業メガトレンド](#)」を提言。

【研究分野】

経済安全保障／業界分析／Value-Chain分析／半導体サプライチェーン・critical mineral分析

本日のポイント

- 半導体業界と他業界との間にある認識のギャップの存在を前提に、今後の地域レベルでの連携推進を考える必要がある
- 新竹サイエンスパークは、特殊な経緯に基づく唯一無二の集積であるとの認識に立ち、そこからの学びをどう取り入れるかを考える
- 産学共創、人材育成、サプライチェーンが支援の3本柱。それぞれ半導体業界に即した解像度の高い分析で課題を抽出し、対応をしていくことが求められる

半導体業界の特徴 ～半導体業界と他業界との間の認識ギャップの存在

- ・ **【技術の難しさ】** 半導体の製造工程は、謂わば『最先端科学実験の量産体制』とも言うべき難易度、特殊性を持つ。各工程の確実な再現と、それらを統合管理した結果としての高い歩留まりを実現する仕組みが必要。
- ・ **【情報セキュリティの厳しさ】** 半導体業界は、防衛・宇宙ビジネスに通じる情報セキュリティの厳しさを持つ。
- ・ **【業界としての歴史の短さ】** 先端半導体開発以降の歴史はまだ二十数年という、業界としての歴史の短さにも特徴。情報の外部蓄積が少なく、内外の情報格差が大きい

[半導体製造工場]



出典：Shutterstock

[自動車組立工場]



出典：トヨタHP

新竹サイエンスパークに学ぶ

新竹サイエンスパーク

- 昨年3回、新竹サイエンスパークを訪問。陽明交通大学、ITRI（工業技術研究院）等とのディスカッションを通じ、産業分析の観点から、新竹サイエンスパークの現状、強みなどを分析。
- 熊本や千歳、広島など、日本の先端半導体製造集積において求められることは何か。新竹サイエンスパークのこういった部分をどのように日本に再現すればよいのかを追求。
- そもそも、「新竹サイエンスパーク」とは、何であるのか。日本にもある「工業団地」「科学都市」との違いは何かを再考する。新竹にあって日本に無いものがあるのかどうかを考える。



出典：陽明交通大学

新竹サイエンスパークは「工業団地（Industrial Park）」か？

ベトナムの工業団地

- 工業団地はアジア諸国などで開発が進められて来た取り組み。
- 一定規模の土地を確保し、整地・区画割りし、電気、水道、通信等を整備して引き渡し、その後、各企業が個別に工場を建設。
- 工場間の協力は必ずしも想定されていない。
- 大学の存在も予定されてはいない。



出典：Shutterstock

工業団地にも、様々な工夫されたものもあるが、、、

⇒新竹サイエンスパークは、「工業団地」の側面はあるものの、所謂「工業団地」ではない。

新竹サイエンスパークは「科学都市（Science City）」か？

筑波研究学園都市

- 科学都市／サイエンスシティは、科学技術の研究開発に特化した地区を設立する取り組み。
- 地域内には大学や研究機関が数多く存在し、企業の参加もあるものの、企業の「商業生産」ラインは存在しない。
- 組織間の共創も奨励されているが、商業生産や営利目的でないため、必ずしも活発な連携が実現するとは限らない。



出典：Shutterstock

⇒ 新竹サイエンスパークは「サイエンスシティ」の側面はあるものの、所謂「サイエンスシティ」ではない。

では、新竹サイエンスパークとは何か？

- 新竹サイエンスパークには、半導体メーカー（TSMC等）、大学（陽明交通大学等）、装置メーカー／材料メーカー等が集積しており、日々closedな環境で研究開発が行われている。
（数世代先を見据えた材料・装置技術研究、日常操業における材料・装置のプロセス管理）

【装置メーカー、資材メーカー】



発表者撮影

【半導体メーカー】



出典：Shutterstock

[大学]



新竹サイエンスパークの知見を熊本に活用する「製造・産学共創」

- 熊本、福岡で先端半導体製造工場に必要な支援についてヒアリングを実施し、**「先端半導体製造工場支援のための10の視点」**としてまとめた。

視点① アカデミアによる高歩留まり操業支援体制の確立

- 九州大学、熊本大学に対する支援の拡充
東北大、東大、東京科学大等の域外大学の日常的関与の可能性（日本の英知を結集）
- 陽明交通大学等台湾側大学との連携の支援

視点② 高度材料調達に関する課題対応

- 純度が低下した薬液等の再高純度化プラント、守秘の徹底した材料プロセス用レンタル工場等の必要性の検証
- 特殊な薬液物流、技能運転手の確保の必要性

視点③ 装置サービスマンの定着支援

- 守秘の徹底した各社社員の分駐施設を、comfortableな形で設置し、サービスマンの定着と、JASM歩留まり維持を側面支援

【視点①～③】

- 製造、産学共創にかかる視点
- 特に、より高度な技術が必要とされる第二工場では、こうした取り組みが必要になる可能性
- 新竹の全てを再現する必要は無く、JASMの高歩留まり操業維持に必要な体制が整備されていればよい

新竹サイエンスパークの知見を熊本に活用する「半導体人材育成」

視点④ 半導体人材教育・訓練体制の確立

- ・半導体教育マテリアルの作成
- ・専門訓練施設での訓練／認定

※JASMで勤務する人材の育成をどう実現するか

視点⑤ 情報漏洩対策

- ・新規参入の日本人半導体従事者等に対する情報漏洩対策の研修・訓練の実施
- ・所謂ヒューミントも含む各種事態への対応力向上

【視点④～⑤】

- ・半導体人材の育成にかかる視点
- ・人材育成は、日本のあちこちで、様々な形で取り組まれているが、肝心のJASMで必要とされている人材とどれだけ合致しているか。
(勿論、JASM向けのみが人材育成の目的ではないが、先端半導体工場で通用する人材との意味では重要性はある)
- ・情報セキュリティ教育も重要。

新竹サイエンスパークの知見を熊本に活用する「サプライチェーン」

視点⑥ 水に関する課題への対応

- ・ JASMにおける水のリサイクル徹底の支援
- ・ 地域側との相互理解促進

視点⑦ 材料リサイクル・廃棄課題への対応と グリーン電力の導入支援

- ・ フッ素等の薬液類のリサイクル・廃棄に関する課題の
特定と対応
- ・ 工程内リサイクル施設立ち上げの支援
- ・ グリーン電力の導入支援

視点⑩ Critical mineralサプライチェーン

- ・ 半導体製造に必要なCritical mineralの特定と緊急対応
サポート（地経学リスクによる供給途絶への対処）

【視点⑥、⑦、⑩】

- ・ 半導体サプライチェーンにかかる
視点
- ・ 水のリサイクルは重要、且つ
地域に対する丁寧な説明も重要
- ・ 材料リサイクルは工場内リサイ
クルと廃棄物処理の両面が重要
- ・ グリーン電力調達も求められる
- ・ 重要鉱物の供給途絶への対処も
益々重要性が高まっている

新竹サイエンスパークの知見を熊本に活用する「その他」

視点⑧ 台湾企業の進出上の課題特定と対応

- ・ 海外進出経験が少ない台湾企業の進出上の課題の特定と支援
- ・ 日本企業による代理店受託、合併設立等の促進

視点⑨ 台湾人高度人材の生活環境確保

- ・ 好適な住居の確保と深刻な交通渋滞の緩和
- ・ 子女の教育
- ・ ショッピング、エンターテイメント環境の整備

【視点⑧～⑨】

- ・ 台湾企業／高度人材の受け入れにかかる視点
- ・ 台湾の半導体関連企業は、実際には、第一世代の中堅中小企業も多く、異文化の中で製造進出した経験値が十分でない場合がある。進出のハードルは予想以上に高い可能性がある。
- ・ 台湾の半導体高度人材の所得水準は高く、生活環境に対する期待水準も高い

先端半導体製造工場支援のための10の視点

地経学研究所 客員研究員 田上英樹
2025年5月

視点① アカデミアによる高歩留まり操業支援体制の確立

- ・九州大学、熊本大学に対する支援の拡充
- ・東北大、東大、東京科学大等の域外大学の日常的関与の可能性（日本の英知を結集）
- ・陽明交通大学等台湾側大学との連携の支援

視点② 高度材料調達に関する課題対応

- ・純度が低下した薬液等の再高純度化プラント、守秘の徹底した材料プロセス用レンタル工場等の必要性の検証（第二工場操業以降？）
- ・特殊な薬液物流、技能運転手の確保の必要性

視点③ 装置サービスマンの定着支援

- ・守秘の徹底した各社社員の分駐施設を、comfortableな形で設置し、サービスマンの定着と、JASM歩留まり維持を側面支援

視点④ 半導体人材教育・訓練体制の確立

- ・半導体教育マテリアルの作成
- ・専門訓練施設での訓練／認定
- ※JASMで勤務する人材の育成をどう実現するか

視点⑤ 情報漏洩対策

- ・新規参入の日本人半導体従事者等に対する情報漏洩対策の研修・訓練の実施
- ・所謂ヒューミントも含む各種事態への対応力向上

台日双方Win-Winの連携を
協調して実現するために

【前提となる認識】

- ・半導体産業の特徴は、「難」「秘」「短」
- ・元素レベルでの複雑かつ高度な工程
- ・新竹サイエンスパーク型の操業エコシステムが模範となる
- ・大学と量産工場、装置・材料メーカーの集積による高歩留まりでの操業維持が重要なポイント
- ・台湾高度人材に対する支援も重要な論点
- ・人材教育・訓練は極めて重要な課題
- ・熊本側の事情の説明、相互理解促進の重要性（日台半導体技術促進会）

視点⑥ 水に関する課題への対応

- ・JASMにおける水のリサイクル徹底の支援
- ・地域側との相互理解促進

視点⑦ 材料リサイクル・廃棄課題への対応とグリーン電力の導入支援

- ・フッ素等の薬液類のリサイクル・廃棄に関する課題の特定と対応
- ・工程内リサイクル施設立ち上げの支援
- ・グリーン電力の導入支援

視点⑧ 台湾企業の進出上の課題特定と対応

- ・海外進出経験が少ない台湾企業の進出上の課題の特定と支援
- ・日本企業による代理店受託、合併設立等の促進（いずれも第二工場操業開始以降に本格化？）

視点⑨ 台湾人高度人材の生活環境確保

- ・好適な住居の確保と深刻な交通渋滞の緩和
- ・子女の教育
- ・ショッピング、エンターテインメント環境の整備

視点⑩ Critical mineralサプライチェーン

- ・半導体製造に必要なCritical mineralの特定と緊急対応サポート（地経学リスクによる供給途絶への対処）

日本における「サイエンスパーク」再現の可能性



半導体集積は本当に起こるのか？ ～ 自動車産業との比較

	半導体産業	自動車産業
生産スタイル	ナノレベルでの「科学実験の量産体制」	2万点を超える部品の組み立て
製造リードタイム	数週間～数か月	20時間～30時間など（完成車工場）
在庫管理	一定の在庫を保有（原材料、薬液等）	Just-in-time（最小在庫、頻繁な搬入）
産業集積	装置は、現地生産は不要。但し、サービスの常駐が必要。 ウェハ、固体材料、少量薬液等、運賃負担力あるものが多く、現地生産は不要。 大量に使用する水・薬液・ガスについては、近隣・工場内での供給拠点が重要	Tier1を始めとする部品サプライヤー群の至近距離での集積が有効。部品の数量も多く、至近距離での製造に経済合理性あり。
周辺インフラ	電力、水が重要	部品、完成品の物理的な搬送需要が大きく、物流拠点、輸送インフラがより重要

- ・熊本、千歳、広島など、日本の半導体産業はこれからますます集積が進み、地域産業、社会、経済への貢献は計り知れない。大変、期待される流れ。
- ・但し、その集積の仕方には特徴があり、自動車産業等の組み立て工場の企業城下町モデルとは異なることを理解した上で進めることが肝要。

本日のポイント 《再掲》

- 半導体業界と他業界との間にある認識のギャップの存在を前提に、今後の地域レベルでの連携推進を考える必要がある
- 新竹サイエンスパークは、特殊な経緯に基づく唯一無二の集積であるとの認識に立ち、そこからの学びをどう取り入れるかを考える
- 産学共創、人材育成、サプライチェーンが支援の3本柱。それぞれ半導体業界に即した解像度の高い分析で課題を抽出し、対応していくことが求められる
- 解像度を上げることにより、Unconscious Bias（無意識の思い込み）に気付き、真に半導体業界向けに必要な対応をしていくことが重要

ご清聴ありがとうございました。

◆直近の半導体関連論考

[半導体サプライチェーンのチョークポイントを探る | 地経学研究所 \(IOG\) の研究活動](#)

[先端半導体工場誘致の最後のミッシングピース～新竹サイエンスパークに見る、高歩留まり維持のための操業エコシステム | 地経学研究所 \(IOG\) の研究活動](#)

[先端半導体製造工場支援のための10の視点～九州・熊本における取り組み課題の整理 | 地経学研究所 \(IOG\) の研究活動](#)

田上英樹 eiki.tagami@ihj.global

本資料の内容は著者の個人的見解であり、必ずしも地経学研究所の公式見解を反映するものではありません。

トピック

1. 海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境に関する調査

▷登壇： ジェトロ イノベーション部 戦略企画課 プロジェクトマネージャー 谷口嘉那子

2. 先端半導体製造工場支援のための10の視点 台湾新竹から学ぶ

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏

3. パネルディスカッション-九州・熊本の半導体産業の現状・今後の課題-

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏
ジェトロ熊本 所長 水野桂輔

4. 質疑応答

5. お知らせ ジェトロの各種サービス

【対日投資促進事業】

熊本・半導体分野等外国企業支援デスク —Invest Kumamoto Semiconductor Business Support Desk—

TSMCの熊本進出により台湾の半導体関連サプライヤーによる熊本への投資ニーズが高まったことを受け、2023年9月、ジェトロ熊本に「熊本・半導体分野等外国企業支援デスク」を設立。約30社を個別支援中。



ジェトロの支援

- 拠点設立に関する個社支援
 - ・市場レポート等の情報提供
 - ・土業専門家及び産業専門家によるコンサルティング
 - ・国や地域の奨励制度・インセンティブ情報提供
 - ・土地や建物に関する情報提供、視察随行
- 外国企業による登記・事業拡大時におけるテナポリリーオフィスへの入居支援（ジェトロによる50日間の借り上げ）。
- 関係機関やパートナー候補企業との面談アレンジ、ネットワーキング機会の提供 など

台湾企業の熊本進出支援事例

閎康科技股份有限公司 (MATERIALS ANALYSIS TECHNOLOGY INC.)

- 半導体の検査・分析

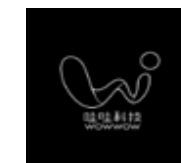
本社所在地：新竹市
分野：製造・インフラ
日本法人名：日本マーテック



哇哇科技股份有限公司 (WOWWOW)

- AI / AR / VR技術を用いたデジタルコンテンツの開発（スタートアップ企業）

本社所在地：高雄市
分野：ICT
日本法人名：ワワ科技株式会社



～熊本と台湾等の地域間経済連携を支援（半導体等分野：2014年～）～

- ☆新規分野への参入を目指す熊本県に立地するものづくり製造業の海外展開を支援
- ☆半導体関連分野で過去数年産業交流を続けてきた台湾企業との商談会を継続的に熊本工業連合会と共催実施

日台連携フォーラム & 日台友好交流商談会

- ◆開催日：2024年4月18日
- ◆主催：熊本県工業連合会ほか
- ◆共催：ジェトロ熊本ほか
- ◆会場：レンブラント大分
- ◆参加社数：14件 / 商談件数：37件



商談会の様子

台湾企業とのマッチング商談会 2023・2024

- ◆開催日：2023年9月7日
- ◆主催：熊本県工業連合会ほか
- ◆共催：ジェトロ熊本ほか
- ◆会場：ホテルイリウム台北
- ◆参加者数：熊本 18社、台湾 29社

- ◆開催日：2024年9月3日
- ◆主催：熊本県工業連合会ほか
- ◆共催：ジェトロ熊本ほか
- ◆会場：ホテルイリウム台北
- ◆参加者数：熊本 11社、台湾 35社



商談会の様子

トピック

1. 海外半導体エコシステムの企業集積状況や投資環境に関する調査

▷登壇： ジェトロ イノベーション部 戦略企画課 プロジェクトマネージャー 谷口嘉那子

2. 先端半導体製造工場支援のための10の視点 台湾新竹から学ぶ

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏

3. パネルディスカッション-九州・熊本の半導体産業の現状・今後の課題-

▷登壇： 地経学研究所 客員研究員 田上英樹氏
ジェトロ熊本 所長 水野桂輔

4. 質疑応答

5. お知らせ ジェトロの各種サービス

ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge) のご紹介

日本貿易振興機構（ジェトロ）

イノベーション部 J-Bridgeデスク

J-Bridgeは、日本企業と海外スタートアップ等との 国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームです

対象企業

海外企業とのアライアンス
（業務提携・技術提携・出
資・合併企業設立等）や
M&Aにより、ビジネス開発や
新規事業創出を目指す日
本企業、大学、研究機関等
※1※2

重点地域・国

- 東南アジア
- インド
- 北米
- 欧州
- オーストラリア
- イスラエル
- アフリカ
- 日本

重点分野

デジタル



- 半導体
- モビリティ
- アグリテック
- リテールテック
- スマートシティ
- フィンテック
- ロボティクス
- 情報セキュリティ など

グリーン



- 再生可能エネルギー
（洋上風力、バイオマス等）
- 水素
- 蓄電池・バッテリー
- 省エネルギー
- スマートインフラ
- 緑化・環境保全技術 など

ライフサイエンス ヘルスケア



- 再生医療
- 遺伝子治療（ゲノム研究）
- バイオテクノロジー
（バイオDX、バイオインフォマティクス等）
- ヘルステック
- 創薬 など

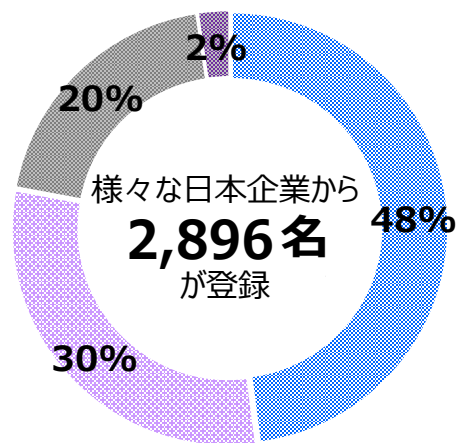
※1 J-Bridgeのサービスご利用にあたっては、会員登録（無料）が必要です。
※2 販路拡大を目的とした代理店契約・販売契約や調達契約等は対象外です。

J-Bridgeのコミュニティ（J-Bridge会員、海外有望企業）

ジェトロの国内外事務所のネットワークや各種サービスを用いてJ-Bridge会員様と海外有望企業を繋ぎます。

J-Bridge会員

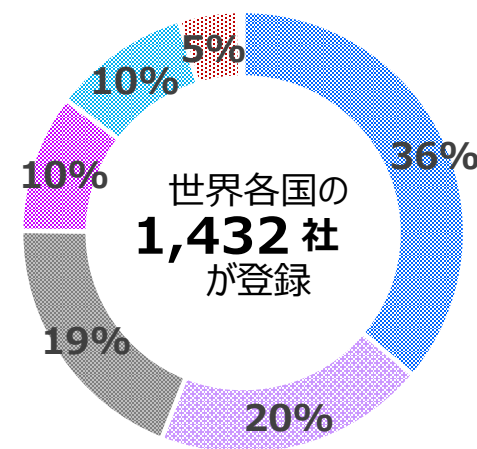
海外とのオープンイノベーションに関心のある日本企業 1,862社から
2,896名に会員登録いただいています。（2025年6月末時点）
商社、IT、電子機器、化学など業種は様々です。



■ 大企業 ■ 中小企業 ■ 海外現地法人 ■ その他（団体等）

海外有望企業

ジェトロが厳選した世界各国の有望スタートアップ企業、在日外資系企業 1,432社
の企業情報の収集、ミートアップの申し込みが可能です。（2025年6月末時点）
IoT、ヘルスケア、フィンテック、モビリティなど分野は多岐に渡ります。



■ アジア ■ 北米 ■ 欧州 ■ 中東 ■ オセアニア ■ アフリカ

J-Bridgeを使ってできること

企業のフェーズ

情報収集

協業・連携先の発見

協業内容の具体化

サービス



J-Bridge
ポータル



イベント



会員専用
フォーラム



ミートアップ



個別支援型
プログラム



実証補助
事業※

サービス内容

- ・ 特設サイト「J-Bridgeポータル」を通じた、イベント、実証補助事業の公募、協業連携事例などの情報提供
- ・ セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携につながるオンライン/オフラインの各種イベントの実施

J-Bridge会員制サービス

- ・ 海外有望企業データベースなどの提供（J-Bridge会員ページ）
- ・ 会員間の交流（会員Slackなど）
- ・ 会員専用ポータル掲載企業との面談アレンジ
- ・ 海外有望企業からの面談オファー
- ・ ソーシング支援、スポット・アドバイザリーサービス（常設サービス）
- ・ リバースピッチ、一貫支援プログラムなど（募集型集中支援）

- ・ 製造、ヘルスケア、グリーン、その他デジタル関連技術（モビリティ、Fintech、卸・小売り）等分野でのPoC実施に対する経費補助

業務提携、技術提携（共同研究開発など）、出資、出資の受入れ、JV設立、M&A、オープンイノベーション拠点設立など

新規ビジネスの創出

※実証補助事業はJ-Bridgeとは別の事業になります。

ソーシング支援プログラム

J-Bridge会員の皆様の協業・連携ニーズ、お探しの技術に応じ、海外スタートアップ等を発掘し、面談を実施します。

対象国

※以下の国・地域より、原則3カ国まで希望を選択いただけます。

東南アジア：シンガポール、ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン

欧州：全域（中東欧地域、北欧・バルト地域については、2025年度よりグループソーシングを
始めました。詳細は次項をご確認ください）

アフリカ：ナイジェリア、ケニア、南アフリカ、エジプト

米国、オーストラリア、インド、イスラエル

対象者

デジタルまたはグリーン分野を中心に、
上記対象国企業との協業・連携を目指すJ-Bridge会員様

支援内容

- ① 申込企業様のニーズに基づき、スタートアップ等海外企業を発掘（各国5社程度）
- ② 申込企業様から発掘リストに対するフィードバック（2週間目安）
- ③ 発掘企業のうち申込企業様が希望する海外企業との面談アレンジ
- ④ 面談実施・フォローアップ

お申込み

J-Bridge会員にご登録の上、J-Bridgeポータル（会員専用サイト）よりお申込み下さい。

実施期間

2025年4月～2026年3月迄
各国の実施期間は、次項をご確認ください

※実施期間は目安です。依頼件数が想定を超えた場合は、早期に終了する可能性があります。

申込要件

- ・ 協業・連携のパートナーとなる海外企業を探していること。
- ・ 海外企業との協業・連携の目的が明確で、人員や予算を確保していること。
- ・ リストアップ後、発掘企業との面談意向があり体制が整っていること。
- ・ リストアップ後、JETROの定める期限内に当該リストについてのフィードバックをいただけること。
- ・ 計画の実施、継続、中止等の意思決定ができる責任者様の同意があること。

ご留意点

- ・ J-Bridge [会員規約](#)、[利用条件](#)を確認の上、お申し込み下さい。
- ・ お申し込み多数の場合、もしくはお申し込み内容について対応が難しい場合は、サービス提供を見送らせて頂くことがあります。
- ・ 発掘企業との面談の際は、原則、JETRO並びに業務委託先が同席します。
- ・ 面談実現の確約はできませんのでご了承ください。

利用料金

無料



お問い合わせ：JETRO イノベーション部 J-Bridgeデスク
E-mail: j-bridge@jetro.go.jp



ご利用の流れ

J-Bridgeに会員登録の上、申込フォームからお申込み下さい。

▶ JETROで申込内容を確認し、必要に応じ追加情報を頂戴し、ご対応可否をご連絡します。

▶ お客様のニーズに基づき海外企業を発掘し、情報をご提供します。

▶ 発掘した海外企業リストへのフィードバック、ご面談希望をJETROにお伝え頂きます。

▶ 海外企業も面談を希望する場合、JETROが面談をアレンジします。

A photograph showing a close-up of two people in business attire shaking hands over a table. The person on the left is wearing a dark suit, and the person on the right is wearing a light blue striped shirt. The background is slightly blurred, showing an office setting.

J-Bridgeから誕生した 協業・連携事例など

● アグリテック

● クライメイトテック

● 水素

● 再生可能エネルギー



ベトナムの国立大学と農業領域の 温室効果ガスの排出削減に向けた共同研究

日本企業



[Green carbon株式会社](#)

CO2削減事業等を行う日本発スタートアップ

海外企業

[ベトナム国立農業大学](#)

ハノイに位置する国立大学

協業・連携の概要

ベトナム政府が掲げる温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するため、カーボンニュートラルの推進に関するソリューションを有する日本発スタートアップのGreen Carbonが、ベトナム国立農業大学と水田におけるメタンガス排出抑制に向けた共同研究を実施。

また事業・研究領域は水田に留まらず、農薬、畜牛の暖気など、東南アジアにおけるカーボンニュートラルに貢献する幅広い分野での連携も視野に入れている。



写真：農業大学の圃場における実証実験の確認

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ミートアップサービス



インドIITデリー校とのグリーン水素製造分野での 共同研究で、水素関連設備の社会実装を加速

日本企業



[三井金属鉱業株式会社](#)

非鉄金属メーカー

海外企業

[インド工科大学（IIT）デリー校](#)

ニューデリーに位置する国立大学・研究機関

協業・連携の概要

インド工科大学（IIT）デリー校内のリサーチ＆イノベーションパークにて、同社インド法人である三井金属コンポーネンツインディア（MKCI）の研究開発センターを開設。日本からの研究員とIITデリーの研究員が協力して水電解装置の開発を行う。

IITデリー校はこれまで培った電気化学分野における技術的知見と研究員の提供を、三井金属はこれまで培ってきた省貴金属触媒技術等のマテリアルの知見を活かし、双方の強みを生かした新規材料開発を合同で行う。併せて、三井金属は開発資金・場所を提供した上で研究員をMKCI Delhi開発センターに派遣し、共同開発を進める。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ミートアップサービス、スポット・アドバイザリーサービス（法務）



写真：ニューデリー市内で行われたMoU締結式

● モビリティ

● フィンテック

● リテールテック



ケニアにおける電動自転車ユーザー向け 融資サービスの共同パイロットプロジェクト

日本企業

[株式会社HAKKI AFRICA](#)



中古自動車ドライバー向けの融資サービス等

海外企業

[ARC Ride Global Ltd.](#)

電動二輪・三輪車の生産および充電ステーションの整備等

協業・連携の概要

HAKKI AFRICAが、ARC Ride Globalから電動自転車200台を購入し、同社独自の与信スコアリングシステムを利用した融資サービスにより、銀行ローンを組めない低与信者に割賦販売することで、従来の中古四輪向け融資サービスから事業領域を拡大。一方のARC Ride Globalは、HAKKI AFRICAからフィードバックされる購入者の声を基に、電動自転車の改良や、バッテリーの耐久性向上、充電ステーションの効率的な整備を進める。今後域内トップシェアを目指すとともに、アフリカにおける金融包摂促進に貢献することを目指す。



活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

個別の情報提供、引き合わせ

写真：ARC Ride Global Ltd.の創業者Joseph氏と、同社が開発した電動自転車



AIを活用した小売店向けソリューションの 実証・共同開発を推進

日本企業

[ニューリテール株式会社](#)



日本発リテールテックスタートアップ

海外企業

[Palexy](#)

ベトナム発リテールテックスタートアップ（ビジュアルAI）

協業・連携の概要

ニューリテールは、リテールテックのスタートアップでありながら、都内（吉祥寺）で、アジアの食材を取り扱うスーパーマーケット「太陽市場」を展開。実店舗のDXソリューションを探していたところ、AIを活用した小売店の店舗内顧客動線分析などに強みがあるPalexyを選ぶに至った。

ジェトロ「対日直接投資喚起事業費補助金」も活用し、AIを活用した実店舗の可視化や効率化、Palexy製品の日本市場における適合性の確認、オムニチャネル製品の共同開発などを進めていく。



活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ミートアップサービス

写真：Palexy CEOのTony氏（左）とニューリテールCEOの飯田氏（右）

● イノベーション拠点設立



カリフォルニア州に、脱炭素技術を開発するスタートアップ企業への投資を目的とした新会社を設立

日本企業 [株式会社商船三井](#)
総合海運事業

▷ 拠点設立の概要

商船三井グループおよび社会全体の脱炭素の実現のため、エネルギー問題の解決や脱炭素に資する技術を開発するスタートアップ企業への投資加速を目的に、「MOL Switch LLC」を2023年5月に設立。

▷ 拠点設立を決めた理由

- ・米国はシリコンバレーを中心に、脱炭素関連を含む先端的な技術が生まれる世界で最も進んだスタートアップエコシステムがあり、イノベーションへのアクセス、事業機会の探索などの機会が溢れているマーケットであるため。
- ・現地エコシステムとのネットワーク強化、事業機会創出のためには、現地の拠点を設け、駐在員と現地スタッフで連携しながら取り組む必要があったため。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

個別の情報提供、現地関係機関の紹介



● イノベーション拠点設立



ロンドンにオープンイノベーションを目指した欧州の協業連携先探索のための拠点を設置

日本企業 [日東電工株式会社](#)
光学材料・高分子分離膜等の製造・販売

▷ 拠点設立の概要

欧州において、Sustainability/Green分野のスタートアップへの投資が本格化する中で、同分野のスタートアップに効率的にリーチアウトするため、欧州最大級のクライメットテックに特化したアクセラレーター&VCであるSustainability Venturesが運営するコワーキングスペース内にオフィスを構える。同拠点を中心に、欧州全域を対象にスタートアップ発掘を進める。

▷ 拠点設立を決めた理由

欧州各国をスタートアップ数を比較した際、英国が最も多く、周辺のケンブリッジ・オックスフォード含めてロンドンがその中心地であること。また、英語が母国語であり、現地スタートアップ・コミュニティに深く入りこむ上での言語上のハードルが低い。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

個別の情報提供、ブリーフィング等



THANK YOU !

所在地

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32
アーク森ビル6階

日本貿易振興機構（ジェトロ）

問い合わせ

ジェトロ
イノベーション部 J-Bridgeデスク

Email : j-bridge@jetro.go.jp

ウェブサイト

J-Bridgeウェブサイト :
<https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>

※上記サイトからJ-Bridge会員登録に
お申込みいただけます。

海外半導体研究開発支援機関との連携 NY CREATES

米国半導体研究開発支援機関NY CREATESとの包括連携の
覚書を締結 ―多角的な国際連携を通じ、日本各地の半導体
エコシステム形成の取り組みを強化―



2024年12月09日

ジェトロは2024年12月9日（月曜）、米国ニューヨーク州都Albany（オールバニー）に所在する最先端の半導体研究開発支援機関で非営利法人のNY CREATES（ニューヨーククリエイツ）と、半導体分野における連携強化を目的とした覚書を締結しました。今後、国内地域の半導体エコシステム発展のため、これら地域と米国（特にオールバニー周辺エリア）の間における研究開発や人材育成などの連携促進を目指します。

国際情勢の変化により、重要物資のサプライチェーンは大きく変容しています。ジェトロは日本政府の半導体政策や同分野における日本の強みを踏まえ、国内半導体エコシステムの形成・強化に貢献すべく、関連外国企業の誘致や日本企業との協業支援に加え、海外関連機関との連携を強化しています。本覚書に基づく連携は、その取り組みの1つです。



ジェトロ プレスリリース

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2024/42058fc4fa41fb64.html>

《メールマガジン》“地域エコシステムNewsletter”

ご登録はこちらから📄



日本貿易振興機構(ジェトロ)
イノベーション部 エコシステム課
Invest_Region@jetro.go.jp

《ウェブページ》地域エコシステムセミナー(元エコシステム・オンライン勉強会)開催実績

[地域エコシステムセミナー\(元エコシステム・オンライン勉強会\) |](#)

[地域エコシステムへの外国・外資系企業誘致活動 - ジェトロのサポート - 対日投資 - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#)